

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第101期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 慶次郎
【本店の所在の場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,518,214	10,508,507	10,012,219	11,491,370	12,745,040
経常利益 (千円)	1,118,241	724,980	554,504	840,824	1,077,272
当期純利益 (千円)	553,622	390,360	235,093	423,552	638,550
純資産額 (千円)	5,535,035	5,790,362	5,757,152	6,151,066	7,670,538
総資産額 (千円)	11,818,587	11,901,045	11,373,460	12,349,923	13,231,421
1株当たり純資産額 (円)	714.27	747.29	740.92	791.74	885.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.44	50.37	28.02	52.11	75.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.83	48.65	50.62	49.81	57.97
自己資本利益率 (%)	10.57	6.89	4.07	7.11	9.24
株価収益率 (倍)	8.67	12.17	21.41	15.60	15.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	932,991	109,240	755,360	266,013	526,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△305,122	△319,423	△383,107	△92,222	△284,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△699,192	69,738	△323,902	202,389	268,277
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,379,398	1,287,428	1,288,314	1,611,731	2,109,338
従業員数 (人)	920	887	970	1,041	1,063
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[10]	[6]	[6]	[5]

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,218,280	6,907,876	6,311,223	6,575,200	7,228,650
経常利益 (千円)	890,904	533,035	479,013	536,221	792,585
当期純利益 (千円)	479,839	326,807	232,543	360,208	518,471
資本金 (千円)	581,103	581,103	581,103	581,103	1,101,303
発行済株式総数 (株)	7,750,069	7,750,069	7,750,069	7,750,069	8,650,069
純資産額 (千円)	5,100,775	5,176,207	5,223,254	5,663,657	7,087,111
総資産額 (千円)	10,353,083	10,253,048	9,629,221	10,325,711	11,220,162
1株当たり純資産額 (円)	658.16	668.03	672.00	728.80	817.47
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.50	12.50	12.50	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.91	42.17	27.69	43.93	60.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.27	50.48	54.24	54.85	63.16
自己資本利益率 (%)	9.91	6.36	4.47	6.62	8.13
株価収益率 (倍)	10.01	14.54	21.67	18.51	19.38
配当性向 (%)	24.2	29.6	45.1	28.5	26.5
従業員数 (人)	291	296	284	280	282
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[10]	[6]	[6]	[5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第97期及び第101期の1株当たり配当額には、キャンドモータポンプ発売40周年記念配当2円50銭及び東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円50銭が、それぞれ含まれております。

3. 提出会社は、平成17年2月27日付で一般募集による新株式を、平成17年3月23日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 提出会社の経営指標等は、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

なお、第98期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年 9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年 2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年 4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年 4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年 4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年 7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年 4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年 4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年 7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年 5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年 5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年 8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年 1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年 7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和51年 3月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和61年 4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年 3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成 3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成 6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成 8年 5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成 8年 8月	千葉県船橋市に千葉出張所を開設
平成10年 6月	福井県福井市に北陸出張所を開設
平成11年 1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年 3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 6月	本店を兵庫県揖保郡新宮町へ移転
平成13年 3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年 8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年 2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

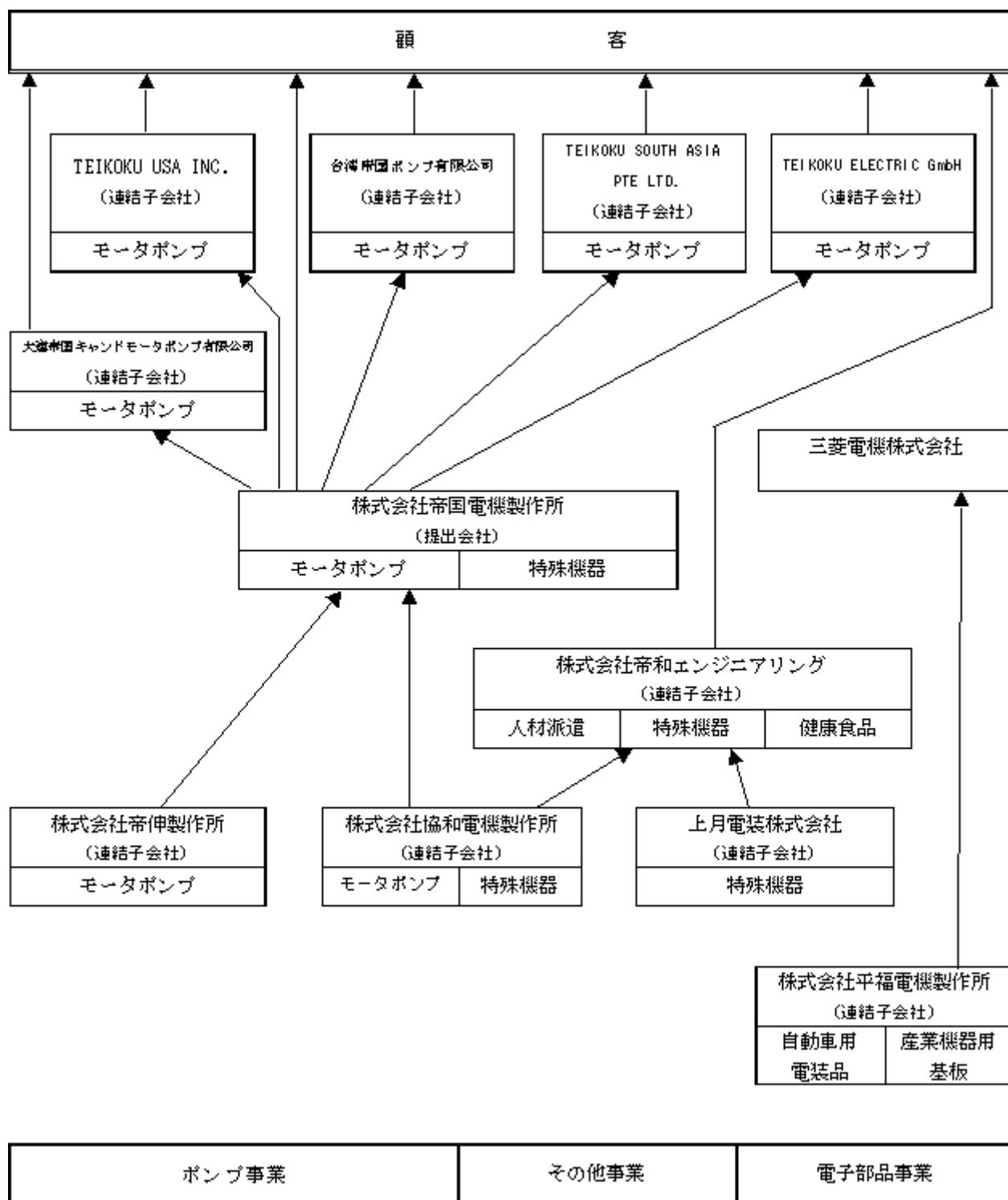
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

また、当社は親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所及び株式会社帝伸製作所を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中ではケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し「モータポンプ」として表示しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製作所	兵庫県養父市	10,000	モータポンプ 及び特殊機器 の部品加工	100.0	2	2	当社が短 期貸付	当社がモ ータポン プの部品 を購入	当社が機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
上月電装㈱	兵庫県佐用郡 上月町	10,000	特殊機器の部 品加工	100.0	2	2	当社が短 期・長期 貸付	当社が特 殊機器の 部品を購 入	当社が機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
㈱帝伸製作所	兵庫県揖保郡 新宮町	10,000	モータポンプ の部品加工	100.0	3	2	当社が短 期貸付	当社がモ ータポン プの部品 を購入	当社が機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
㈱平福電機製作所	兵庫県揖保郡 太子町	10,000	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	100.0	2	2	—	—	当社が土 地を賃貸	—
㈱帝和エンジ アリング	兵庫県揖保郡 新宮町	10,000	特殊機器及び 健康食品の販 売並びに人材 派遣	100.0	2	1	当社が短 期貸付	当社が人 材を受入 れ	当社が設 備を賃貸	—
TEIKOKU USA INC.	米国テキサス 州ヒュースト ン市	千米ドル 3,800	モータポンプ の製造及び販 売	100.0	2	1	当社が借 入金に対 して債務 保証	当社がモ ータポン プを販売 及び原材 料を購入	—	—
大連帝国キャン ドモータポンプ 有限公司	中国遼寧省大 連市	千人民元 44,000 (注)1	モータポンプ の製造及び販 売	100.0	3	2	当社が借 入金に対 して債務 保証	当社がモ ータポン プを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポンプ 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	モータポンプ の販売	100.0	1	2	—	当社がモ ータポン プを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 142	モータポンプ の販売	100.0	2	1	—	当社がモ ータポン プを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュッ セルドルフ市	千ユーロ 500 (注)1	モータポンプ の販売	100.0	2	1	—	当社がモ ータポン プを販売	—	—

(注) 1. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の44,000千人民元及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHの500千ユーロは、出資金であります。

2. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。
3. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当しません。
4. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. ㈱平福電機製作所及び大連キャンドモータポンプ有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,493,836千円、経常利益は60,929千円、当期純利益は30,936千円、純資産額は106,155千円及び総資産額は762,378千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は1,358,136千円、経常利益は172,076千円、当期純利益は113,961千円、純資産額は697,336千円及び総資産額は、1,395,143千円であります。

(2) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(3) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	780 [2]
電子部品事業	223 [－]
その他事業	42 [－]
全社（共通）	18 [3]
合計	1,063 [5]

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの出向者2名を含み、当社グループ外への出向者14名は含んでおりません。

なお、嘱託5名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282 [5]	41.6	19.3	5,009,166

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者15名を含み、社外への出向者27名は含んでおりません。

なお、嘱託5名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者27名を含み、社外からの出向者15名及び嘱託5名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は、嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成17年3月31日現在の組合員数は、225名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる台風や水害、新潟県中越地震といった自然災害により多くの被害を受けたものの、企業の構造改革による業績の改善が進むとともに、個人消費や設備投資も徐々に増加するなど景気は回復傾向で推移いたしました。しかしながらイラク問題の泥沼化、石油価格の高騰や鋼材の値上がり、為替の変動等の不透明感が漂い、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、「捲土重来」をスローガンに前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略をより強化、かつ磐石なものにすべく、子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司のさらなる飛躍のための体制構築、子会社であるTEIKOKU USA INC.によるケミカルポンプ事業部買収効果発揮のための営業強化等諸施策の実行、ドイツの防爆認定機関「PTB」の認定機種範囲の拡大によるヨーロッパ市場での販売網整備等を推進してまいりました。

一方、国内においては顧客との継続的な信頼関係の強化に努め、ユーザーニーズを一層迅速かつ的確に捉える体制の確立を推進するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制向上等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、主要ユーザーである石油化学業界において国内外の需要は増加し、原油・ナフサ価格の高騰により厳しい事業環境に直面したものの全社営業体制による努力が功を奏し、当連結会計年度の売上高は127億45百万円（前連結会計年度比12億53百万円増加、10.9%増）となりました。

利益面につきましては、生産性向上及び売上増加効果等により、経常利益は10億77百万円（同2億36百万円増加、28.1%増）となりました。また、前連結会計年度に発生した設備移転費用等の特別損失が計上されなかったため、当期純利益は6億38百万円（同2億14百万円増加、50.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内外の石油化学業界の設備投資の回復によるケミカル用モータポンプの増加及び海外特に中国、東南アジアを中心とした電力不足による発電関連設備の大幅な設備投資による電動油ポンプの増加、さらに子会社であるTEIKOKU USA INC.の好調に加え、子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の中国国内の設備投資の活発化等の結果、売上高は96億86百万円（同10億73百万円増加、12.5%増）、連結売上高に占める割合は76.0%となりました。

また、売上増加の影響が大きく、営業利益は10億2百万円（同2億2百万円増加、25.3%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用の電子機器ユニットの国内外の需要増及び産業用機器のシーケンサの中国をはじめとする国内外の好調さの結果、売上高は24億93百万円（同1億83百万円増加、7.9%増）、連結売上高に占める割合は19.6%となりました。

また、営業利益は売上高は増加したものの原材料の値上げ等の結果、99百万円（同0百万円減少、0.1%減）となりました。

③ その他事業

その他事業は、工場等の設備投資全般としては回復基調にあるものの、昇降機関連部分への投資は先送りにされた結果、売上高は5億64百万円（同3百万円減少、0.5%減）、連結売上高に占める割合は4.4%となりました。

また、営業利益は生産合理化策が順調に進んだ結果、27百万円（同25百万円増加、1,144.6%増）となりました。

所在地別セグメント事業の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、石油化学業界の設備投資の回復及び自動車用電装品・産業機器用基板の好調を受け、売上高は100億68百万円（同8億73百万円増加、9.5%増）となりました。

この結果、営業利益は7億38百万円（同2億1百万円増加、37.6%増）となりました。

② 欧米

欧米は、米国を中心とする企業業績の回復による設備投資の回復基調を受け、売上高は16億97百万円(同2億88百万円増加、20.5%増)となりました。

この結果、営業利益は1億55百万円(同19百万円増加、14.4%増)となりました。

③ アジア

アジアは、前連結会計年度に引き続き中国市場を中心とする石油化学業界の設備投資の増加及び大型ビル建設ラッシュによる冷凍機・空調機器モータポンプの好調さを受け、売上高は17億4百万円(同3億68百万円増加、27.6%増)となりました。

この結果、営業利益は2億11百万円(同12百万円増加、6.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出及び売上債権の増加があったものの、新株式の発行による収入及び税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ4億97百万円(前連結会計年度比30.9%)増加し、当連結会計年度末には21億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、5億26百万円(同2億60百万円増加、97.8%増)となりました。これは、売上債権の増加額4億55百万円及び法人税等の支払額3億73百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10億72百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、2億84百万円(同1億92百万円増加、208.9%増)となりました。これは、定期預金の払戻による収入20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により調達した資金は、2億68百万円(同65百万円増加、32.6%増)となりました。これは、長期借入金の返済6億54百万円及び配当金の支払96百万円の支出があったものの、新株式の発行による収入10億38百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	9,171,559	13.0
電子部品事業	2,495,142	8.0
その他事業	653,253	△2.0
合計	12,319,955	11.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	9,764,635	3.6	2,151,444	3.8
電子部品事業	2,472,659	△2.0	190,521	△10.0
その他事業	597,485	0.5	106,688	44.7
合計	12,834,780	2.3	2,448,653	3.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	9,686,675	12.5
電子部品事業	2,493,836	7.9
その他事業	564,528	△0.5
合計	12,745,040	10.9

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,458,323	21.4	2,605,661	20.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、原油価格高騰、原材料価格動向などからくる国内外の景気減速懸念や中国市場の動向など当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況下、持てる経営資源を積極的に活用し、国内外の企業に真似のできない「個性ある技術」、「個性ある製品」、「個性ある販売方法」を確立し、国内は勿論のこと欧米及びアジアを含めた当社グループ全体の販売力の強化を図ります。さらに、技術的なコスト競争力の強化や新市場への深耕等をグループ一丸となって推進し、業績の向上を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は76.0%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社5社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は36.6%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール及びドイツにおいても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業創出のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、生産本部の技術開発部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億15百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、電子部品事業で研究開発活動を行っていない理由は、下記のとおりであります。

(1) ポンプ事業

ケミカル用モータポンプでは、海外市場でのニーズに対応するため、大型機種の種類用途対応や、高効率化への研究開発を行っております。

また、省エネルギー及び省資源化に配慮した環境調和型ポンプ「LEシリーズ」の開発や、新しい軸受磨耗検知システムである「新TRG」を装備し、製品として発売を開始いたしました。

さらに、キャンドモータを利用したかくはん機は、固形物の破砕等への新しい用途開発を進めてまいりました。

ケミカル以外用モータポンプでは、特殊ポンプとして宇宙ロケットへの搭載を目的とした小型軽量のアンモニア用ポンプの開発を進めるとともに、医薬及び食品業界向けのサニタリー仕様の製品の開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、1億60百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための作業の見直し改善や製造ラインの変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

(3) その他事業

その他事業では、大型放射光施設「SPRING-8」や粒子線治療装置に用いられる電磁石の改良研究を行うとともに、放射光及び粒子線関連の研究機関の各種試験装置の試作研究を行っております。

また、船舶用発電機に使用される励磁装置を新たな方法で実用化する研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、55百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、88億79百万円（前連結会計年度末は80億22百万円）となり、8億57百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加（20億37百万円から25億38百万円へ5億1百万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（40億7百万円から43億43百万円へ3億35百万円増）によるものであります。

現金及び預金の増加は、株式の発行により資金調達を行ったためであります。また、受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、43億51百万円（前連結会計年度末は43億27百万円）となり、23百万円増加しました。

これは、主として子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の工場増築等に伴う建物及び構築物の増加（13億64百万円から14億52百万円へ88百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39億5百万円（前連結会計年度末は34億66百万円）となり、4億38百万円増加しました。

これは、一年以内返済予定長期借入金の減少（6億29百万円から3億97百万円へ2億31百万円減）があったものの、一年以内償還予定社債の増加（80百万円から4億80百万円へ4億円増）及び未払法人税等の増加（2億2百万円から3億32百万円へ1億30百万円増）によるものであります。

一年以内償還予定社債の増加は、社債の償還期限が一年以内になったことによるものであり、未払法人税等の増加は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億55百万円（前連結会計年度末は27億32百万円）となり、10億76百万円減少しました。

これは、主として長期借入金の減少（10億75百万円から4億62百万円へ6億13百万円減）及び社債の減少（6億80百万円から2億円へ4億80百万円減）によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、76億70百万円（前連結会計年度末は61億51百万円）となり、15億19百万円増加しました。

これは、主として株式の発行による資本金の増加（5億81百万円から11億1百万円へ5億20百万円増）及び資本剰余金の増加（3億70百万円から8億89百万円へ5億18百万円増）並びに利益の計上に伴う利益剰余金の増加（51億5百万円から56億27百万円へ5億21百万円増）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、127億45百万円（前連結会計年度比12億53百万円増加、10.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントでは、主力のポンプ事業の売上高が96億86百万円（同10億73百万円増加、12.5%増）となっております。

これは、国内外の石油化学業界の設備投資の回復によるケミカル用モータポンプの増加及び海外特に中国、東南アジアを中心とした電力不足による発電関連設備の大幅な設備投資による電動油ポンプの増加、さらに子会社であるTEIKOKU USA INC.の好調に加え、子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の中国国内の設備投資の活発化等のためであります。

また、海外売上高は、46億69百万円（同5億99百万円増加、14.7%増）となっております。

これは、米国を中心とする企業業績の回復による設備投資の回復や、中国市場を中心とする石油化学業界の設備投資の増加及び大型ビル建設ラッシュによる冷凍機・空調機器モータポンプの好調さを受けたためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、43億52百万円（同4億96百万円増加、12.9%増）となり、売上総利益率は、34.2%（同0.6ポイント増）となりました。

これは、主として利益率の高いポンプ事業の売上高に占める割合が76.0%（同1.0ポイント増）となったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、11億30百万円（同2億27百万円増加、25.2%増）となり、ポンプ事業の営業利益は、10億2百万円（同2億2百万円増加、25.3%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は32億22百万円（同2億69百万円増加、9.1%増）となり、売上総利益と比較して低い伸びとなっております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、10億77百万円（同2億36百万円増加、28.1%増）となりました。

これは、主として株式上場関連費用47百万円が発生したものの、為替差損の発生が12百万円（同51百万円減少、80.4%減）であったことに伴い、営業外費用が前連結会計年度比23百万円減少したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、10億72百万円（同2億88百万円増加、36.7%増）となりました。

これは、主として前連結会計年度に計上した設備移転費用58百万円が当連結会計年度には発生しなかったことに伴い、特別損失が63百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、6億38百万円（同2億14百万円増加、50.8%増）となりました。

これは、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度比1億20百万円増加したこと及び法人税等調整額が47百万円減少したことによるものであります。

これは、主として株式上場関連費用47百万円が発生したものの、為替差損の発生が12百万円（同51百万円減少、80.4%減）であったことに伴い、営業外費用が前連結会計年度比23百万円減少したことによるものであります。

② 次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き景気は回復基調にあるものの、米国をはじめとする世界経済全体が不透明な中、国内景気の不安定感は払拭できないものと思われまます。また、為替相場や原油価格高騰及び原材料品不足感等の不透明な展開の中で、国内製造業は今後も引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

ポンプ業界全般としては、内需では官公需は引き続き厳しい状況が続くものと思われまますが、鉄鋼や精密機械向けの更新需要や石油化学業界の設備投資の拡大等、また、外需についてはアジア、中東、北米向けのインフラ整備やアジア、中東向けの石油化学関連設備の増加等、内外需とも若干の伸びが見込まれます。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、このような経済環境のもと、子会社である大連帝国キヤンドモータポンプ有限公司の増産体制の確立及び営業強化、子会社であるTEIKOKU USA INC.のケミポンプ事業部買収による製品の品揃え増加・拡販、子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHの販売網整備等、積極的な海外戦略を推進するとともに、国内事業については長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、新製品の投入、継続的な技術改革・商品開発を図るとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化、人材育成等に注力し、利益確保をしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、主力であるポンプ事業を中心に総額3億36百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、当社において工場整備及び機械設備の更新等に2億15百万円を、子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において工場の増築等に65百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、子会社である株式会社平福電機製作所において製品の品質安定化のため機械設備等への投資を3百万円行いました。

その他事業では、特に大きな設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び新宮工場 (兵庫県揖保郡新宮町)	ポンプ事業 その他事業 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	762,513	301,027	812,718 (52,181.49)	83,123	1,959,383	220 [4]
大阪営業所 (大阪市北区・他) (注) 4	ポンプ事業	ポンプの販売	4,957	80	268 (888.69)	377	5,684	10
東京営業所 (東京都台東区) (注) 4	ポンプ事業	ポンプの販売	52	—	— (—)	62	115	30 [1]
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	105	— (—)	—	105	5
九州営業所 (北九州市小倉北区)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	— (—)	28	28	5
西部営業所 (兵庫県揖保郡新宮町) (注) 5	ポンプ事業	ポンプの販売	—	352	— (—)	—	352	6
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの保 守・修理	5,937	2,202	10,103 (436.00)	1,185	19,427	6
福利厚生施設 (兵庫県揖保郡新宮町、千 葉市美浜区・他)	全社	社宅	69,777	—	44,703 (4,582.51)	5,169	119,650	—
福利厚生施設 (埼玉県草加市)	全社	社宅	22,299	—	15,281 (446.00)	—	37,580	—
福利厚生施設 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	出向者用社宅	4,888	—	— (—)	—	4,888	—
その他 (兵庫県揖保郡新宮町、北 海道苫小牧市・他)	全社	遊休	1,606	—	20,313 (44,974.55)	—	21,919	—
合計	—	—	872,033	303,767	903,388 (103,509.24)	89,946	2,169,136	282 [5]

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ及び特 殊機器の製造	16,040	14,337	6,095 (2,174.82)	46	36,519	28
上月電装㈱ (兵庫県佐用郡上月町)	その他事業	特殊機器の製 造	21,427	13,136	20,878 (2,979.00)	1,801	57,242	17
㈱帝伸製作所 (兵庫県揖保郡新宮町)	ポンプ事業	ポンプの製造	7,594	25,433	8,899 (2,143.20)	1,758	43,685	25
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	134,488	16,687	200,337 (5,359.00)	3,043	354,556	223
㈱帝和エンジニアリング (兵庫県揖保郡新宮町) (注) 5	その他事業	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	31	— (—)	19	51	3
合計	—	—	179,550	69,625	236,210 (12,656.02)	6,668	492,055	296 [-]

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒュース トン市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	16,002	91,181	— (—)	13	107,197	69
大連帝国キャンドモータボ ンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	385,048	138,117	— (—)	24,094	547,260	406
台湾帝国ポンプ有限公司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	— (—)	305	305	3
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	828	— (—)	5,852	6,680	4
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ 市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	— (—)	1,895	1,895	3
合計	—	—	401,051	230,128	— (—)	32,161	663,341	485 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の設備には賃貸中のものが99,315千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物6,739千円、機械装置及び運搬具56,916千円、土地268千円及びその他(工具器具及び備品)35,390千円であります。
3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として [] 内に外書で記載しております。
4. 北陸出張所は大阪営業所の管轄であるため、大阪営業所に含めて表示しております。また、静岡出張所及び千葉出張所は東京営業所の管轄であるため、東京営業所に含めて表示しております。
5. 西部営業所及び㈱帝和エンジニアリングは、本社及び新宮工場と同一敷地内であるため、当該土地・建物は、本社及び新宮工場に含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、7億20百万円であり、その所要資金は自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン ト	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所新 宮工場	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	大型部品加工工 場・設備	460	－	自己資金	平成17 年4月	平成18 年3月	(注)
㈱帝国電機製作所新 宮工場	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	CADシステム	15	－	自己資金	平成17 年8月	平成17 年12月	(注)
㈱帝国電機製作所新 宮工場	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	定量ポンプ試験装 置増設	10	－	自己資金	平成17 年4月	平成17 年8月	(注)
TEIKOKU USA INC.	米国ペンシ ルバニア州	ポンプ事業	老朽化機械の更新	100	－	自己資金	平成17 年1月	平成17 年12月	(注)
㈱帝伸製作所	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	NC旋盤	25	－	自己資金	平成17 年4月	平成17 年6月	(注)

(注) 完成後の増加能力には、著しい影響はありません。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より3,600,000株増加し、34,600,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,650,069	8,650,069	株式会社東京証券取引所 市場第二部 株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,650,069	8,650,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月27日 (注) 1	800,000	8,550,069	462,400	1,043,503	461,120	831,454
平成17年3月23日 (注) 2	100,000	8,650,069	57,800	1,101,303	57,640	889,094

(注) 1. 一般募集

発行価格(1株当たり) 1,228円

発行価額(1株当たり) 1,154.40円

資本組入額(1株当たり) 578円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格(1株当たり) 1,228円

発行価額(1株当たり) 1,154.40円

資本組入額(1株当たり) 578円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	4	39	7	1	1,258	1,326	—
所有株式数 (単元)	—	1,102	4	1,669	930	1	4,887	8,593	57,069
所有株式数の 割合(%)	—	12.83	0.05	19.42	10.82	0.01	56.87	100.00	—

(注) 1. 自己株式9,910株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に910株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,143	13.22
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県揖保郡新宮町平野60	575	6.65
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	イギリス ロンドン市 フリートストリート 133 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	321	3.71
刈田 耕太郎	兵庫県揖保郡新宮町平野4-26	299	3.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	2.52
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	215	2.49
キャサリンオットーゲーエムベ ーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都港区西新橋2-7-4)	211	2.44
ティナオットーゲーエムベ ーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都港区西新橋2-7-4)	211	2.44
江頭 憲治郎	東京都東久留米市浅間町3丁目25-17	205	2.37
入江 慶次郎	千葉県柏市西山2-4-4	203	2.35
計	—	3,604	41.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 8,584,000	8,584	—
単元未満株式 (注) 1	普通株式 57,069	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,650,069	—	—
総株主の議決権	—	8,584	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれております。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式数に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱帝国電機製作所	兵庫県揖保郡新宮町平野60	9,000	—	9,000	0.10
計	—	9,000	—	9,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実させていくことが経営上の重要な政策のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては1株当たり普通配当12円50銭に、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円50銭を加え、年間16円といたします。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	720	920	658	845	1,385
最低(円)	510	550	460	493	815

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,120	1,105	1,341	1,380	1,245
最低(円)	1,080	1,050	1,098	1,150	1,230	1,170

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		入江 慶次郎	昭和5年11月23日生	昭和29年3月 当社入社 昭和47年5月 当社営業部長 昭和48年11月 当社取締役営業部長 昭和59年6月 当社代表取締役社長（現任） 昭和59年7月 上月電装株式会社取締役（現任） 昭和59年7月 株式会社平福電機製作所取締役 昭和59年7月 株式会社協和電機製作所取締役 （現任） 昭和59年7月 株式会社帝伸製作所取締役 昭和61年4月 帝和エンジ株式会社（現：株式会 社帝和エンジニアリング）代表取 締役社長 平成3年11月 TEIKOKU USA INC. 取締役（現任） 平成5年11月 齊藤鋼材株式会社監査役（現任） 平成6年12月 大連帝国キャンDMータポンプ有 限公司董事（現任） 平成8年7月 当社国際事業本部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 平成11年3月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役（現任） 平成13年7月 当社総務本部長 平成14年8月 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役（現 任）	203
代表取締役副 社長	調達本部長兼調 達部長兼中国事 業本部長	宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キャンDMータポンプ有 限公司副総経理 平成10年4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年6月 大連帝国キャンDMータポンプ有 限公司総経理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部長（現 任） 平成15年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年1月 当社中国事業本部長（現任） 平成16年2月 大連帝国キャンDMータポンプ有 限公司董事長（現任） 平成16年5月 株式会社帝伸製作所取締役（現 任） 平成17年6月 当社代表取締役副社長（現任）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	国際営業本部長	加藤 孝之	昭和19年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業部長付課長兼TEIKOKU USA INC. 代表取締役社長 平成10年4月 当社国際事業本部国際事業部長 平成10年6月 当社取締役 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) 平成10年7月 当社国際事業本部副本部長兼国際事業部長 平成11年1月 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 (現任) 平成11年3月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成13年7月 当社国際事業本部長兼国際事業部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年8月 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) 平成15年5月 当社営業本部長兼国際事業部長 平成15年6月 当社専務取締役 (現任) 平成16年11月 当社国際営業本部長 (現任)	14
取締役		粕谷 東一	昭和18年12月17日生	昭和39年3月 当社入社 平成14年5月 当社新宮工場資材部長 平成15年4月 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司総経理 (現任) 平成15年6月 当社取締役 (現任)	12
取締役	国内営業本部長 兼国内事業部長	中野 治	昭和20年5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年5月 当社営業本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 (現任) 平成16年11月 当社国内営業本部長兼国内事業部長 (現任)	9
取締役	総務本部長兼総務部長	井上 武一	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務本部総務部長 平成15年5月 当社総務本部長兼総務部長 (現任) 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社帝伸製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役 (現任) 平成15年6月 当社取締役 (現任)	8
取締役	経理本部長兼経理部長	柴田 直行	昭和25年7月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現: 株式会社三井住友銀行) 入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 平成15年5月 当社経理本部長兼経理部長 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝伸製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役 (現任) 平成15年6月 当社取締役 (現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長 兼技術開発部長	高橋 昇	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社新宮工場品質保証部長 平成14年5月 当社技術本部技術部長 平成15年5月 当社生産本部技術開発部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社技術開発本部長兼技術開発部長(現任)	2
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所(現:株式会社ササクラ)入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研究開発部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング代表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	299
常勤監査役		荏尾 耕蔵	昭和20年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成8年4月 当社本社管理本部経理部経理課長 平成12年6月 当社経理本部経理部次長 平成17年4月 当社経理本部経理部長付副理事 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		原 興平	昭和30年2月9日生	昭和52年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年4月 同社姫路製作所経理部部長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計					570

- (注) 1. 監査役原興平及び長谷川克博は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は長期的・継続的な企業価値を高めるため、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応すべく企業体質の強化、経営の効率性の向上を目指し、かつ公正な企業活動を行うとともにタイムリーな情報開示に努め、経営の健全性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 取締役会

当社は、社会的・経営的環境の変化に迅速に対応するため取締役会を原則毎月開催し、また重要案件事項等必要に応じ臨時に開催し意思決定を行っております。取締役会は取締役7名（社内取締役）で構成され、当期において21回開催しております。

② 監査役会

監査役は監査役制度を採用しており、監査役会は社内監査役2名及び社外監査役2名で構成され、当期において6回開催しております。取締役会への出席及び各事業部門へのヒヤリング又海外子会社への実地調査を行うとともに、内部監査室との情報交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

③ 内部監査

内部監査の仕組みについては、監査役及び内部監査室が連携を取りながら、年度内部監査計画書により各部門へのヒヤリング、実地調査また海外子会社への実地調査を行い、内部統制、コンプライアンス等の実効性と効率性の向上に努めております。

④ 会計監査等

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、証券取引法及び商法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として、当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は、14,500千円であります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	年数
中西 清	監査法人トーマツ	3年
大西 康弘	監査法人トーマツ	6年
小山 謙司	監査法人トーマツ	1年

⑤ 情報開示

情報開示の迅速性という観点から決算の早期化を進め、また当社ホームページに会社業績を掲載すると同時に株主・投資家へのIR活動、個別アナリスト、ファンドマネージャー等への会社説明会を開催しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第100期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		2,037,463		2,538,711
2. 受取手形及び売掛金			4,007,282		4,343,256
3. たな卸資産			1,653,490		1,653,629
4. 繰延税金資産			263,499		294,373
5. その他			125,056		142,820
6. 貸倒引当金			△64,731		△93,078
流動資産合計			8,022,060	65.0	8,879,713
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,630,298		2,791,037	
減価償却累計額		1,265,929	1,364,369	1,338,401	1,452,635
(2) 機械装置及び運搬具		2,734,724		2,749,669	
減価償却累計額		2,082,908	651,815	2,146,147	603,521
(3) 土地			1,134,567		1,134,873
(4) 建設仮勘定			31,257		15,202
(5) その他		531,767		577,567	
減価償却累計額		442,230	89,536	463,992	113,575
有形固定資産合計			3,271,546	26.5	3,319,808
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			24,067		12,288
(2) 連結調整勘定			45,597		22,798
(3) その他			10,433		8,038
無形固定資産合計			80,098	0.6	43,126
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			737,716		722,958
(2) 長期貸付金			33,264		22,117
(3) 繰延税金資産			98,200		140,162
(4) その他			134,552		136,088
(5) 貸倒引当金			△27,707		△32,600
投資その他の資産合計			976,026	7.9	988,725
固定資産合計			4,327,672	35.0	4,351,660

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
社債発行差金		190		47	
繰延資産合計		190	0.0	47	0.0
資産合計		12,349,923	100.0	13,231,421	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,432,999		1,449,892	
2. 短期借入金		186,600		208,147	
3. 一年以内償還予定社債	※1	80,000		480,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	629,785		397,936	
5. 未払法人税等		202,032		332,434	
6. 繰延税金負債		15,998		24,364	
7. 製品保証等引当金		12,050		17,745	
8. 賞与引当金		344,719		352,319	
9. その他		562,589		642,298	
流動負債合計		3,466,775	28.1	3,905,139	29.5
II 固定負債					
1. 社債	※1	680,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	1,075,966		462,742	
3. 繰延税金負債		1,890		338	
4. 退職給付引当金		792,171		796,914	
5. 役員退職慰労引当金		99,942		115,848	
6. その他		82,111		79,899	
固定負債合計		2,732,081	22.1	1,655,743	12.5
負債合計		6,198,857	50.2	5,560,882	42.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	581,103	4.7	1,101,303	8.3
II 資本剰余金		370,334	3.0	889,094	6.7
III 利益剰余金		5,105,648	41.3	5,627,402	42.5
IV その他有価証券評価差額 金		175,048	1.4	159,345	1.2
V 為替換算調整勘定		△77,008	△0.6	△98,349	△0.7
VI 自己株式	※5	△4,060	△0.0	△8,257	△0.0
資本合計		6,151,066	49.8	7,670,538	58.0
負債及び資本合計		12,349,923	100.0	13,231,421	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,491,370	100.0		12,745,040	100.0
II 売上原価	※2		7,635,417	66.4		8,392,246	65.8
売上総利益			3,855,952	33.6		4,352,794	34.2
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		1,507,471			1,552,942		
2. 一般管理費	※2	1,446,019	2,953,490	25.7	1,669,619	3,222,562	25.3
営業利益			902,462	7.9		1,130,232	8.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,330			5,366		
2. 受取配当金		4,755			6,432		
3. 賃貸料		24,766			25,571		
4. 有価証券売却益		17,849			4,411		
5. 保険解約返戻金		10,185			—		
6. その他		14,997	76,883	0.6	20,099	61,881	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,189			35,696		
2. 為替差損		63,565			12,441		
3. 株式上場関連費用		—			47,476		
4. その他		37,766	138,521	1.2	19,226	114,840	0.9
経常利益			840,824	7.3		1,077,272	8.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,166			—		
2. 固定資産売却益	※3	664			11,397		
3. 収用に伴う移転補償金	※6	20,569	23,400	0.2	—	11,397	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	5,663			8,953		
2. 固定資産売却損	※5	—			2,170		
3. 投資有価証券売却損		1,470			—		
4. ゴルフ会員権売却損		4,120			—		
5. ゴルフ会員権評価損		9,600			4,700		
6. 設備移転費用	※7	58,756	79,610	0.7	—	15,824	0.1
税金等調整前当期純利益			784,615	6.8		1,072,845	8.4
法人税、住民税及び事業税		369,176			489,762		
法人税等調整額		△8,113	361,063	3.1	△55,467	434,294	3.4
当期純利益			423,552	3.7		638,550	5.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			370,334		370,334
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		—	—	518,760	518,760
III 資本剰余金期末残高			370,334		889,094
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,796,920		5,105,648
II 利益剰余金増加高 当期純利益		423,552	423,552	638,550	638,550
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		96,824		96,797	
2. 役員賞与		18,000	114,824	20,000	116,797
IV 利益剰余金期末残高			5,105,648		5,627,402

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		784,615	1,072,845
減価償却費		233,345	261,969
連結調整勘定償却額		22,798	22,798
貸倒引当金の増加額		2,829	34,870
退職給付引当金の増加額		27,019	4,743
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△62,281	15,906
受取利息及び受取配当金		△9,085	△11,798
支払利息		37,189	35,696
投資有価証券売却益		△20,015	△4,411
投資有価証券売却損		1,470	—
ゴルフ会員権売却損		4,120	—
ゴルフ会員権評価損		9,600	4,700
為替差損		28,946	9,000
社債発行差金償却額		142	142
収用に伴う移転補償金		△20,569	—
有形固定資産売却益		△664	△11,397
有形固定資産売却損		—	2,170
有形固定資産除却損		5,663	8,776
売上債権の増加額		△633,977	△455,506
たな卸資産の増加額		△134,251	△232,072
その他資産の増減額(増加:△)		14,281	△19,861
仕入債務の増加額		300,338	24,505
未払消費税等の増減額(減少:△)		15,606	△26,153
割引手形の増減額(減少:△)		23,022	△3,901
裏書譲渡手形の増加額		—	99,942
その他負債の増加額		1,656	83,765
役員賞与の支払額		△18,000	△20,000
その他		△10,488	26,195
小計		603,312	922,926
利息及び配当金の受取額		10,736	11,798
利息の支払額		△37,208	△34,872
法人税等の支払額		△310,826	△373,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,013	526,104

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△24,572
定期預金の払戻による収入		18,677	20,774
有形固定資産の取得による支出		△187,393	△287,588
有形固定資産の売却による収入		3,533	14,317
投資有価証券の取得による支出		△82,683	△14,740
投資有価証券の売却による収入		74,900	7,783
ゴルフ会員権の売却による収入		36,000	—
貸付けによる支出		△5,280	△410
貸付金の回収による収入		66	96
収用に伴う移転補償金収入		34,606	—
その他		15,349	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー		△92,222	△284,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△481,654	△39,337
長期借入れによる収入		990,171	104,318
長期借入金の返済による支出		△567,775	△654,669
社債の発行による収入		400,000	—
社債の償還による支出		△40,000	△80,000
株式の発行による収入		—	1,038,960
自己株式の取得による支出		△1,526	△4,196
配当金の支払額		△96,824	△96,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,389	268,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△52,764	△11,939
V 現金及び現金同等物の増加額		323,416	497,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,288,314	1,611,731
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,611,731	2,109,338

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 5社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 同左 新株発行費 ……発生時に全額を費用処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">546,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,823千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">527,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,347千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,358千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 335,231千円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,750,069株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,290株であります。</p>	建物及び構築物	546,299千円	機械装置及び運搬具	36,948	土地	510,422	その他	153	計	1,093,823千円	一年以内返済予定長期借入金	402,739千円	長期借入金	527,608	計	930,347千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	35,989	土地	33,368	計	89,358千円	社債	400,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">560,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,336千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,608千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,122千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 331,330千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 99,942千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,650,069株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,910株であります。</p>	建物及び構築物	560,587千円	機械装置及び運搬具	39,222	土地	510,422	その他	104	計	1,110,336千円	一年以内返済予定長期借入金	271,548千円	長期借入金	256,060	計	527,608千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	31,754	土地	33,368	計	85,122千円	一年以内償還予定社債	400,000千円
建物及び構築物	546,299千円																																																				
機械装置及び運搬具	36,948																																																				
土地	510,422																																																				
その他	153																																																				
計	1,093,823千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	402,739千円																																																				
長期借入金	527,608																																																				
計	930,347千円																																																				
現金及び預金	20,000千円																																																				
建物及び構築物	35,989																																																				
土地	33,368																																																				
計	89,358千円																																																				
社債	400,000千円																																																				
建物及び構築物	560,587千円																																																				
機械装置及び運搬具	39,222																																																				
土地	510,422																																																				
その他	104																																																				
計	1,110,336千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	271,548千円																																																				
長期借入金	256,060																																																				
計	527,608千円																																																				
現金及び預金	20,000千円																																																				
建物及び構築物	31,754																																																				
土地	33,368																																																				
計	85,122千円																																																				
一年以内償還予定社債	400,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">121,344千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">41,844</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,050</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,196</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,179,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,319</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,457</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">133,494</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">153,567</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,990</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">108,965</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">196,876</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 206,213千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 収用に伴う移転補償金と移転補償金収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>移転補償金収入</td><td style="text-align: right;">34,606千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却額</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">△4,499</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">△7,767</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">△1,770</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">収用に伴う移転補償金(差引)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,569千円</td></tr> </table> <p>※7. 設備移転費用は、米国子会社TEIKOKU USA INC. における生産工場移転に伴う資産移設等の費用であります。</p>	荷造運送費	121,344千円	広告宣伝費	41,844	製品保証等引当金繰入額	12,050	貸倒引当金繰入額	28,196	役員報酬及び従業員給与賞与	1,179,323	賞与引当金繰入額	131,319	退職給付費用	97,243	役員退職慰労引当金繰入額	14,457	法定福利費	133,494	賃借料	153,567	減価償却費	55,990	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	108,965	研究開発費	196,876	機械装置及び運搬具	664千円	建物及び構築物	164千円	機械装置及び運搬具	4,689	その他	810	移転補償金収入	34,606千円	固定資産除却額		建物及び構築物	△4,499	土地	△7,767	撤去費用	△1,770	収用に伴う移転補償金(差引)	20,569千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">161,612千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,968</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,745</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,424</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,309,928</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,656</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,906</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">164,195</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">122,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,270</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,123</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,545</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 215,824千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,273</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,812千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	荷造運送費	161,612千円	広告宣伝費	31,968	製品保証等引当金繰入額	17,745	貸倒引当金繰入額	29,424	役員報酬及び従業員給与賞与	1,309,928	賞与引当金繰入額	160,656	退職給付費用	86,426	役員退職慰労引当金繰入額	15,906	法定福利費	164,195	賃借料	122,322	減価償却費	68,270	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	131,123	研究開発費	208,545	建物及び構築物	1,498千円	機械装置及び運搬具	626	土地	9,273	建物及び構築物	2,812千円	機械装置及び運搬具	5,143	その他	819	無形固定資産(ソフトウェア)	177	機械装置及び運搬具	2,106千円	その他	64
荷造運送費	121,344千円																																																																																														
広告宣伝費	41,844																																																																																														
製品保証等引当金繰入額	12,050																																																																																														
貸倒引当金繰入額	28,196																																																																																														
役員報酬及び従業員給与賞与	1,179,323																																																																																														
賞与引当金繰入額	131,319																																																																																														
退職給付費用	97,243																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,457																																																																																														
法定福利費	133,494																																																																																														
賃借料	153,567																																																																																														
減価償却費	55,990																																																																																														
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																														
旅費交通費	108,965																																																																																														
研究開発費	196,876																																																																																														
機械装置及び運搬具	664千円																																																																																														
建物及び構築物	164千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	4,689																																																																																														
その他	810																																																																																														
移転補償金収入	34,606千円																																																																																														
固定資産除却額																																																																																															
建物及び構築物	△4,499																																																																																														
土地	△7,767																																																																																														
撤去費用	△1,770																																																																																														
収用に伴う移転補償金(差引)	20,569千円																																																																																														
荷造運送費	161,612千円																																																																																														
広告宣伝費	31,968																																																																																														
製品保証等引当金繰入額	17,745																																																																																														
貸倒引当金繰入額	29,424																																																																																														
役員報酬及び従業員給与賞与	1,309,928																																																																																														
賞与引当金繰入額	160,656																																																																																														
退職給付費用	86,426																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,906																																																																																														
法定福利費	164,195																																																																																														
賃借料	122,322																																																																																														
減価償却費	68,270																																																																																														
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																														
旅費交通費	131,123																																																																																														
研究開発費	208,545																																																																																														
建物及び構築物	1,498千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	626																																																																																														
土地	9,273																																																																																														
建物及び構築物	2,812千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,143																																																																																														
その他	819																																																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	177																																																																																														
機械装置及び運搬具	2,106千円																																																																																														
その他	64																																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="231 448 774 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,037,463</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△425,731</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,611,731</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,037,463	預入期間が3か月を超える定期預金	△425,731	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,611,731</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="880 448 1423 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,538,711</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△429,373</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,109,338</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,538,711	預入期間が3か月を超える定期預金	△429,373	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,109,338</u>
現金及び預金勘定	2,037,463												
預入期間が3か月を超える定期預金	△425,731												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,611,731</u>												
現金及び預金勘定	2,538,711												
預入期間が3か月を超える定期預金	△429,373												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,109,338</u>												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,272	21,592	5,680	機械装置及び運搬具	17,940	15,786	2,153
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	50,984	23,274	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	23,369	9,165
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	71	4,242	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	934	3,379
合計	105,845	72,648	33,196	合計	54,789	40,090	14,698
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,497千円				1年内 8,756千円			
1年超 14,698				1年超 5,942			
合計 33,196千円				合計 14,698千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 25,008千円				支払リース料 18,497千円			
減価償却費相当額 25,008				減価償却費相当額 18,497			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)						
① 株式	359,919	662,003	302,084	340,517	617,536	277,019
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	6,892	7,326	433
小計	359,919	662,003	302,084	347,409	624,862	277,452
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)						
① 株式	25,921	23,845	△2,076	56,686	52,403	△4,283
② 債券						
国債・地方債等	50,000	41,730	△8,270	50,000	41,965	△8,035
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	6,886	6,410	△475	—	—	—
小計	82,807	71,985	△10,822	106,686	94,368	△12,318
合計	442,727	733,989	291,262	454,096	719,230	265,134

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。</p>	同左

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
74,900	20,015	1,470	7,783	4,411	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 3,727千円

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	41,730	—	—	—	41,965
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	6,410	—	—	—	7,326	—	—
合計	—	6,410	—	41,730	—	7,326	—	41,965

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は日本産業機械工業厚生年金基金に、一部の連結子会社はメルコ連協厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結会計年度末1,313,781千円及び当連結会計年度末1,435,092千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,742,170	△1,689,274
ロ. 年金資産	710,958	693,736
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,031,212	△995,538
ニ. 未認識数理計算上の差異	239,041	198,623
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△792,171	△796,914

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	168,640	174,461
ロ. 利息費用	39,070	38,758
ハ. 期待運用収益	△11,995	△14,219
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,182	31,159
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	234,898	230,160

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務年数以内の一定の年数 による定額法により、それ ぞれ発生翌連結会計年度 から費用処理することとし ております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)
<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 137,542</p> <p>たな卸資産 72,016</p> <p>未払事業税 13,283</p> <p>その他 44,526</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 267,369</p> <p>評価性引当額 Δ3,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 264,281</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の未分配利益 Δ15,798</p> <p>その他 Δ983</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ16,781</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 247,500</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 264,554</p> <p>役員退職慰労引当金 39,877</p> <p>長期未払費用 22,365</p> <p>子会社の繰越欠損金 12,149</p> <p>ゴルフ会員権評価損 12,548</p> <p>その他 29,060</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 380,556</p> <p>評価性引当額 Δ17,784</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 362,771</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ149,910</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ116,213</p> <p>その他 Δ337</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ266,460</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 96,310</p>	<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 140,575</p> <p>たな卸資産 64,487</p> <p>未払事業税 24,379</p> <p>その他 69,001</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 298,443</p> <p>評価性引当額 Δ3,286</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 295,156</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の未分配利益 Δ24,107</p> <p>その他 Δ1,040</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ25,148</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 270,008</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 288,476</p> <p>役員退職慰労引当金 46,223</p> <p>長期未払費用 21,795</p> <p>子会社の繰越欠損金 2,325</p> <p>ゴルフ会員権評価損 12,967</p> <p>その他 29,187</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 400,975</p> <p>評価性引当額 Δ8,453</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 392,521</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ146,570</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ105,788</p> <p>その他 Δ338</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ252,697</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 139,824</p>
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
<p>流動資産－繰延税金資産 263,499</p> <p>固定資産－繰延税金資産 98,200</p> <p>流動負債－繰延税金負債 15,998</p> <p>固定負債－繰延税金負債 1,890</p>	<p>流動資産－繰延税金資産 294,373</p> <p>固定資産－繰延税金資産 140,162</p> <p>流動負債－繰延税金負債 24,364</p> <p>固定負債－繰延税金負債 338</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="180 353 759 678"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td>△2.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による差異</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>収用による特別控除</td> <td>△1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>46.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費	1.2%	在外連結子会社との税率差異	△2.0%	連結調整勘定償却	1.2%	税率の変更による差異	1.1%	収用による特別控除	△1.0%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	41.3%																		
(調整)																			
交際費	1.2%																		
在外連結子会社との税率差異	△2.0%																		
連結調整勘定償却	1.2%																		
税率の変更による差異	1.1%																		
収用による特別控除	△1.0%																		
その他	4.2%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0%</u>																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	—	11,491,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	—	11,491,370
営業費用	7,813,410	2,210,142	565,354	10,588,907	(—)	10,588,907
営業利益	800,160	100,056	2,245	902,462	(—)	902,462
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,660,062	889,254	665,387	11,214,704	1,135,218	12,349,923
減価償却費	177,346	21,352	11,845	210,544	22,800	233,345
資本的支出	185,257	8,973	2,446	196,677	—	196,677

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
営業費用	8,684,357	2,393,871	536,579	11,614,808	(—)	11,614,808
営業利益	1,002,318	99,964	27,948	1,130,232	(—)	1,130,232
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,682,522	855,106	505,875	12,043,503	1,187,917	13,231,421
減価償却費	205,045	19,267	12,136	236,449	25,519	261,969
資本的支出	324,584	4,351	7,816	336,752	—	336,752

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,135,218千円及び当連結会計年度1,187,917千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,760,763	1,394,659	1,335,947	11,491,370	—	11,491,370
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	434,735	13,377	—	448,113	(448,113)	—
計	9,195,499	1,408,036	1,335,947	11,939,483	(448,113)	11,491,370
営業費用	8,658,769	1,272,283	1,136,380	11,067,433	(478,526)	10,588,907
営業利益	536,729	135,752	199,566	872,049	30,413	902,462
II. 資産	8,870,631	841,544	1,502,529	11,214,704	1,135,218	12,349,923

項目	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,285	1,693,029	1,704,725	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	721,511	4,000	—	725,512	(725,512)	—
計	10,068,797	1,697,030	1,704,725	13,470,553	(725,512)	12,745,040
営業費用	9,330,254	1,541,768	1,493,006	12,365,030	(750,222)	11,614,808
営業利益	738,542	155,261	211,718	1,105,522	24,709	1,130,232
II. 資産	9,591,951	871,747	1,579,804	12,043,503	1,187,917	13,231,421

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,135,218千円及び当連結会計年度1,187,917千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,541,158	1,368,767	160,001	4,069,927
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	11,491,370
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.1	11.9	1.4	35.4
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,874,963	1,597,001	197,629	4,669,593
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,745,040
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	12.5	1.5	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア : 中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他 : ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員の子会社等	和田 明	—	—	当社顧問	直接 2.10%	—	—	顧問業務の 委嘱	千円 4,950	—	—

- (注) 1. 平成15年7月から平成16年3月まで、月額550千円で契約しております。
2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。
なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員の子会社等	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.88%	—	—	顧問業務の 委嘱	千円 5,700	—	—

- (注) 1. 平成16年4月から平成16年6月までは月額550千円で、平成16年7月から平成17年3月までは月額450千円で契約しております。
2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。
なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	791.74円	1株当たり純資産額	885.00円
1株当たり当期純利益金額	52.11円	1株当たり当期純利益金額	75.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	423,552	638,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,552	614,550
期中平均株式数(株)	7,744,871	8,190,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社帝国電機製作所	第2回物上担保附社債 (設備資金)	平成10年 7月28日	200,000	200,000	2.20	第1順位抵当権 旧大阪営業所 土地・建物	平成17年 7月28日
株式会社帝国電機製作所	第3回物上担保附社債 (設備資金)	平成10年 9月30日	100,000	100,000	1.60	第1順位抵当権 東京サービス工 場及び草加独身 寮 土地・建物	平成17年 9月30日
株式会社帝国電機製作所	第4回物上担保附社債 (設備資金)	平成11年 2月5日	100,000	100,000	2.20	第1順位抵当権 新宮社宅 土地・建物及び 定期預金	平成18年 2月3日
株式会社帝国電機製作所	第5回無担保社債 (運転資金)	平成15年 6月24日	360,000	280,000	0.42	—	平成20年 6月24日
合計	—	—	760,000	680,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債及び新株引受権付社債は、該当事項はありません。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
480,000	80,000	80,000	40,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,600	208,147	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	629,785	397,936	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,075,966	462,742	1.9	平成18年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,892,353	1,068,826	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	203,583	187,024	70,491	498

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,617,035		2,067,358	
2. 受取手形		688,091		662,686	
3. 売掛金	※2	2,287,002		2,681,152	
4. 製品		29,605		99,012	
5. 原材料		511,842		656,991	
6. 仕掛品		536,570		217,141	
7. 貯蔵品		12,940		12,984	
8. 前払費用		7,532		12,091	
9. 繰延税金資産		194,171		221,676	
10. 関係会社短期貸付金		30,800		36,800	
11. 未収入金	※2	93,577		176,849	
12. その他	※2	59,009		67,073	
13. 貸倒引当金		△2,000		△2,800	
流動資産合計		6,066,180	58.7	6,909,015	61.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,407,991		1,522,100	
減価償却累計額		683,614	724,376	720,333	801,766
(2) 構築物		200,202		196,816	
減価償却累計額		120,812	79,389	126,549	70,267
(3) 機械及び装置		1,837,747		1,842,862	
減価償却累計額		1,510,521	327,225	1,544,970	297,891
(4) 車両運搬具		48,228		43,443	
減価償却累計額		42,006	6,221	37,567	5,876
(5) 工具器具及び備品		439,573		476,403	
減価償却累計額		385,989	53,583	400,861	75,542
(6) 土地			903,388		903,388
(7) 建設仮勘定			3,737		14,404
有形固定資産合計		2,097,922	20.3	2,169,136	19.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,170		2,331	
(2) 電話加入権		4,154		4,154	
無形固定資産合計		8,325	0.1	6,486	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		718,561		710,386	
(2) 関係会社株式		518,756		518,756	
(3) 出資金		12,030		10,272	
(4) 関係会社出資金		732,793		732,793	
(5) 従業員長期貸付金		32,784		19,010	
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		35,200	
(7) 長期前払費用		5,531		2,635	
(8) 繰延税金資産		49,536		64,264	
(9) 保険積立金		32,523		35,915	
(10) 会員権		43,900		43,400	
(11) その他		34,423		35,480	
(12) 貸倒引当金		△67,748		△72,638	
投資その他の資産合計		2,153,092	20.9	2,135,476	19.0
固定資産合計		4,259,340	41.3	4,311,098	38.4
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金		190		47	
繰延資産合計		190	0.0	47	0.0
資産合計		10,325,711	100.0	11,220,162	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			693,501		719,895	
2. 買掛金			326,723		332,271	
3. 一年以内償還予定社債	※1		80,000		480,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1		436,991		305,811	
5. 未払金			219,247		286,149	
6. 未払費用			19,228		54,883	
7. 未払法人税等			88,153		226,091	
8. 未払消費税等			29,484		4,717	
9. 前受金			709		12	
10. 預り金	※2		257,615		208,573	
11. 製品保証等引当金			12,050		17,745	
12. 賞与引当金			234,753		238,285	
13. 設備支払手形			30,078		34,247	
流動負債合計			2,428,536	23.5	2,908,683	25.9
II 固定負債						
1. 社債	※1		680,000		200,000	
2. 長期借入金	※1		797,192		267,752	
3. 長期未払費用			56,053		54,626	
4. 退職給付引当金			600,328		586,138	
5. 役員退職慰労引当金			99,942		115,848	
固定負債合計			2,233,517	21.6	1,224,366	10.9
負債合計			4,662,053	45.1	4,133,050	36.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		581,103	5.6		1,101,303	9.8
II 資本剰余金							
資本準備金		370,334			889,094		
資本剰余金合計			370,334	3.6		889,094	7.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		145,275			145,275		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		225,457			225,804		
(2) 別途積立金		3,611,000			3,811,000		
3. 当期末処分利益		562,926			764,253		
利益剰余金合計			4,544,660	44.0		4,946,333	44.1
IV その他有価証券評価差額 金			171,620	1.7		158,637	1.4
V 自己株式	※4		△4,060	△0.0		△8,257	△0.0
資本合計			5,663,657	54.9		7,087,111	63.2
負債及び資本合計			10,325,711	100.0		11,220,162	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,575,200	100.0		7,228,650	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		79,417			29,605		
2. 当期製品製造原価	※5	4,495,137			4,954,775		
合計		4,574,555			4,984,381		
3. 製品期末たな卸高		29,605	4,544,949	69.1	99,012	4,885,369	67.6
売上総利益			2,030,251	30.9		2,343,281	32.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		39,697			38,083		
2. 荷造運送費		120,362			140,277		
3. 広告宣伝費		24,612			13,044		
4. 製品保証等引当金繰入額		12,050			17,745		
5. 貸倒引当金繰入額		239			1,829		
6. 役員報酬		85,921			96,276		
7. 給料手当		474,287			528,358		
8. 賞与		48,168			78,056		
9. 賞与引当金繰入額		86,275			88,414		
10. 退職給付費用		79,555			72,569		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		14,457			15,906		
12. 福利厚生費		72,725			87,955		
13. 交際費		13,799			14,798		
14. 旅費交通費		59,375			69,989		
15. 賃借料		102,972			90,365		
16. 租税公課		22,074			31,637		
17. 減価償却費		28,664			31,953		
18. 研究開発費	※5	192,053			207,563		
19. その他		190,039	1,667,331	25.4	184,560	1,809,385	25.0
営業利益			362,919	5.5		533,895	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4,878		6,256		
2. 受取配当金	※ 1	145,071		222,866		
3. 有価証券売却益		17,849		—		
4. 賃貸料		29,198		29,699		
5. 関係会社管理収入	※ 2	26,009		54,967		
6. その他		28,942	251,949	22,782	336,571	4.7
V 営業外費用						
1. 支払利息		20,230		18,030		
2. 社債利息		9,495		9,485		
3. 為替差損		41,733		429		
4. 株式上場関連費用		—		47,476		
5. その他		7,188	78,647	2,458	77,881	1.1
経常利益			536,221		792,585	11.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		1,000		—		
2. 投資有価証券売却益		2,166		—		
3. 収用に伴う移転補償金	※ 4	20,569	23,736	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 3	3,564		6,128		
2. 投資有価証券売却損		1,470		—		
3. ゴルフ会員権売却損		4,120		—		
4. ゴルフ会員権評価損		9,600	18,754	4,600	10,728	0.2
税引前当期純利益			541,203		781,857	10.8
法人税、住民税及び事業税		180,000		297,000		
法人税等調整額		994	180,994	△33,613	263,386	3.6
当期純利益			360,208		518,471	7.2
前期繰越利益			202,717		245,782	
当期末処分利益			562,926		764,253	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,816,339	60.7	2,903,123	59.5
II 労務費	※2	1,175,831	25.4	1,239,595	25.4
III 経費	※3	646,006	13.9	733,605	15.1
当期総製造費用		4,638,177	100.0	4,876,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		436,673		536,570	
他勘定受入高	※4	22,907		—	
合計		5,097,759		5,412,894	
他勘定振替高	※5	66,051		240,978	
期末仕掛品たな卸高		536,570		217,141	
当期製品製造原価		4,495,137		4,954,775	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 137,385千円 退職給付費用 106,736千円	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 138,422千円 退職給付費用 94,969千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 233,295千円 減価償却費 106,887千円 消耗品費 81,787千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 275,319千円 減価償却費 105,613千円 消耗品費 94,212千円
※4. 他勘定受入高の内訳 受託研究に係る支出 22,907千円	※4. _____
※5. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 29,581千円 その他 36,469 計 66,051千円	※5. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 26,134千円 その他 214,843 計 240,978千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			562,926		764,253
II 任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		5,030	5,030	5,030	5,030
合計			567,956		769,284
III 利益処分額					
1. 配当金		96,797		138,242	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (-)		24,000 (-)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		5,377		-	
(2) 別途積立金		200,000	322,174	300,000	462,242
IV 次期繰越利益			245,782		307,041

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金については、社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却しております。	社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却 新株発行費 ……発生時に全額を費用処理
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">532,024千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,274</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36,948</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">510,422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,823千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">402,739千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">527,608</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,347千円</td></tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,989</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,358千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">263,355千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">49,564千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">73,529千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">237,189千円</td></tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">31,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 7,750,069株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,290株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が171,620千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	建物	532,024千円	構築物	14,274	機械及び装置	36,948	工具器具及び備品	153	土地	510,422	計	1,093,823千円	一年以内返済予定長期借入金	402,739千円	長期借入金	527,608	計	930,347千円	現金及び預金	20,000千円	建物	35,989	土地	33,368	計	89,358千円	社債	400,000千円	売掛金	263,355千円	未収入金	49,564千円	流動資産その他(預け金等)	73,529千円	預り金	237,189千円	普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 7,750,069株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">548,596千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,990</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39,222</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">510,422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,336千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">271,548千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">256,060</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,608千円</td></tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,754</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,122千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">348,355千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">134,573千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">49,518千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">186,523千円</td></tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">31,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 8,650,069株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,910株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が158,637千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	建物	548,596千円	構築物	11,990	機械及び装置	39,222	工具器具及び備品	104	土地	510,422	計	1,110,336千円	一年以内返済予定長期借入金	271,548千円	長期借入金	256,060	計	527,608千円	現金及び預金	20,000千円	建物	31,754	土地	33,368	計	85,122千円	一年以内償還予定社債	400,000千円	売掛金	348,355千円	未収入金	134,573千円	流動資産その他(預け金等)	49,518千円	預り金	186,523千円	普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 8,650,069株
建物	532,024千円																																																																																
構築物	14,274																																																																																
機械及び装置	36,948																																																																																
工具器具及び備品	153																																																																																
土地	510,422																																																																																
計	1,093,823千円																																																																																
一年以内返済予定長期借入金	402,739千円																																																																																
長期借入金	527,608																																																																																
計	930,347千円																																																																																
現金及び預金	20,000千円																																																																																
建物	35,989																																																																																
土地	33,368																																																																																
計	89,358千円																																																																																
社債	400,000千円																																																																																
売掛金	263,355千円																																																																																
未収入金	49,564千円																																																																																
流動資産その他(預け金等)	73,529千円																																																																																
預り金	237,189千円																																																																																
普通株式	31,000,000株																																																																																
発行済株式の総数	普通株式 7,750,069株																																																																																
建物	548,596千円																																																																																
構築物	11,990																																																																																
機械及び装置	39,222																																																																																
工具器具及び備品	104																																																																																
土地	510,422																																																																																
計	1,110,336千円																																																																																
一年以内返済予定長期借入金	271,548千円																																																																																
長期借入金	256,060																																																																																
計	527,608千円																																																																																
現金及び預金	20,000千円																																																																																
建物	31,754																																																																																
土地	33,368																																																																																
計	85,122千円																																																																																
一年以内償還予定社債	400,000千円																																																																																
売掛金	348,355千円																																																																																
未収入金	134,573千円																																																																																
流動資産その他(預け金等)	49,518千円																																																																																
預り金	186,523千円																																																																																
普通株式	31,000,000株																																																																																
発行済株式の総数	普通株式 8,650,069株																																																																																

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																						
<p>6. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社平福電機製作所</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> <tr> <td>大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">353,135</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">32,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,642千円</td> </tr> </table> <p>なお、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOU USA INC. の借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,935千米ドル (313,135千円)</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (32,007千円)</td> </tr> </table>	株式会社平福電機製作所	127,500千円	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	353,135	TEIKOKU USA INC.	32,007	計	512,642千円	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	2,935千米ドル (313,135千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (32,007千円)	<p>6. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">271,336千円</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">32,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,228千米ドル (241,336千円)</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (32,496千円)</td> </tr> </table>	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	271,336千円	TEIKOKU USA INC.	32,496	計	303,832千円	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	2,228千米ドル (241,336千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (32,496千円)
株式会社平福電機製作所	127,500千円																						
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	353,135																						
TEIKOKU USA INC.	32,007																						
計	512,642千円																						
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	2,935千米ドル (313,135千円)																						
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (32,007千円)																						
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	271,336千円																						
TEIKOKU USA INC.	32,496																						
計	303,832千円																						
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	2,228千米ドル (241,336千円)																						
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (32,496千円)																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。） の主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 140,420千円	※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。） の主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 216,656千円
※2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代 手数料収入であります。	※2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代 手数料収入であります。
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 130千円 構築物 34 機械及び装置 2,011 車両運搬具 634 工具器具及び備品 754 <hr/> 計 3,564千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,266千円 構築物 1,218 機械及び装置 2,181 車両運搬具 576 工具器具及び備品 708 ソフトウェア 177 <hr/> 計 6,128千円
※4. 収用に伴う移転補償金と移転補償金収入との関係 は次のとおりであります。 移転補償金収入 34,606千円 固定資産除却額 構築物 △4,499 土地 △7,767 撤去費用 △1,770 <hr/> 収用に伴う移転補償金（差引） 20,569千円	※4. _____
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 201,390千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 214,842千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	7,146	3,691	3,454	機械及び装置	7,146	5,120	2,025
工具器具及び備品	74,259	50,984	23,274	工具器具及び備品	32,535	23,369	9,165
ソフトウェア	4,314	71	4,242	ソフトウェア	4,314	934	3,379
合計	85,719	54,748	30,970	合計	43,995	29,424	14,570
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,400千円	1年内			8,627千円
1年超			14,570	1年超			5,942
計			30,970千円	計			14,570千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			21,498千円	支払リース料			16,400千円
減価償却費相当額			21,498	減価償却費相当額			16,400
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 71,280</p> <p> 賞与引当金 93,666</p> <p> 未払事業税 9,613</p> <p> その他 19,610</p> <p>繰延税金資産計 <u>194,171</u></p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 197,960</p> <p> 役員退職慰労引当金 39,877</p> <p> 貸倒引当金 30,973</p> <p> 長期未払費用 22,365</p> <p> ゴルフ会員権 12,269</p> <p> その他 9,937</p> <p>繰延税金資産計 <u>313,384</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 $\Delta 149,910$</p> <p> その他有価証券評価差額金 <u>$\Delta 113,937$</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>$\Delta 263,847$</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>49,536</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 61,257</p> <p> 賞与引当金 95,075</p> <p> 未払事業税 21,797</p> <p> その他 43,546</p> <p>繰延税金資産計 <u>221,676</u></p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 213,084</p> <p> 役員退職慰労引当金 46,223</p> <p> 貸倒引当金 12,813</p> <p> 長期未払費用 21,795</p> <p> ゴルフ会員権 12,967</p> <p> その他 9,267</p> <p>繰延税金資産計 <u>316,152</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 $\Delta 146,570$</p> <p> その他有価証券評価差額金 <u>$\Delta 105,318$</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>$\Delta 251,888$</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>64,264</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.3%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費 1.1%</p> <p> 受取配当金 $\Delta 3.8\%$</p> <p> 外国税額控除 $\Delta 5.8\%$</p> <p> 収用による特別控除 $\Delta 1.5\%$</p> <p> その他 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.4%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費 0.8%</p> <p> 受取配当金 $\Delta 3.3\%$</p> <p> 外国税額控除 $\Delta 5.8\%$</p> <p> その他 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.7%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	728.80円	1株当たり純資産額	817.47円
1株当たり当期純利益金額	43.93円	1株当たり当期純利益金額	60.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	360,208	518,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(20,000)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	340,208	494,471
期中平均株式数 (株)	7,744,871	8,190,394

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	241	175,336
		三菱電機(株)	309,931	172,012
		(株)日立製作所	51,611	34,373
		(株)百十四銀行	40,000	27,240
		千代田化工建設(株)	18,110	20,228
		東洋紡績(株)	74,743	19,508
		旭硝子(株)	16,572	18,727
		三洋電機(株)	53,692	17,933
		三菱化学(株)	51,327	17,553
		(株)タクマ	19,257	17,177
		群栄化学工業(株)	30,563	14,395
		西芝電機(株)	52,180	12,314
		その他29銘柄	378,500	114,294
		小計		1,096,733
計		1,096,733	661,095	

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	500,000	41,965
		小計	500,000	41,965
計		500,000	41,965	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	21,191,876	7,326
		小計	21,191,876	7,326
計		21,191,876	7,326	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,407,991	126,563	12,453	1,522,100	720,333	47,906	801,766
構築物	200,202	2,619	6,005	196,816	126,549	10,523	70,267
機械及び装置	1,837,747	35,955	30,840	1,842,862	1,544,970	51,293	297,891
車両運搬具	48,228	2,200	6,984	43,443	37,567	1,969	5,876
工具器具及び備品	439,573	48,283	11,453	476,403	400,861	25,616	75,542
土地	903,388	—	—	903,388	—	—	903,388
建設仮勘定	3,737	226,288	215,621	14,404	—	—	14,404
有形固定資産計	4,840,869	441,909	283,359	4,999,419	2,830,282	137,309	2,169,136
無形固定資産							
ソフトウェア	9,528	—	967	8,561	6,230	1,662	2,331
電話加入権	4,154	—	—	4,154	—	—	4,154
無形固定資産計	13,683	—	967	12,716	6,230	1,662	6,486
長期前払費用	34,804	471	3,762	31,513	28,878	853	2,635
繰延資産							
社債発行差金	1,000	—	—	1,000	952	142	47
繰延資産計	1,000	—	—	1,000	952	142	47

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	工場整備	105,788千円
	福利厚生施設改装	20,775千円
構築物	福利厚生施設周辺の植栽	2,619千円
工具器具及び備品	プレス設備用型	5,950千円
建設仮勘定	工場整備・他	226,288千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	老朽化設備更新のための除却	13,492千円
工具器具及び備品	老朽化設備更新のための除却	11,453千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		581,103	520,200	—	1,101,303
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(7,750,069)	(900,000)	(—)	(8,650,069)
	普通株式（注）2（千円）	581,103	520,200	—	1,101,303
	計（株）	(7,750,069)	(900,000)	(—)	(8,650,069)
	計（千円）	581,103	520,200	—	1,101,303
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 （注）2（千円）	370,334	518,760	—	889,094
	その他資本剰余金（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	370,334	518,760	—	889,094
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	145,275	—	—	145,275
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	225,457	5,377	5,030	225,804
	別途積立金（注）3（千円）	3,611,000	200,000	—	3,811,000
	計（千円）	3,981,733	205,377	5,030	4,182,080

(注) 1. 当期末における自己株式数は、9,910株であります。

2. 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

一般募集（800,000株）

発行価格（1株当たり） 1,228円

発行価額（1株当たり） 1,154.40円

資本組入額（1株当たり） 578円

オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当（100,000株）

発行価格（1株当たり） 1,228円

発行価額（1株当たり） 1,154.40円

資本組入額（1株当たり） 578円

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	69,748	7,929	239	2,000	75,438
製品保証等引当金	12,050	17,745	12,050	—	17,745
賞与引当金	234,753	238,285	234,753	—	238,285
役員退職慰労引当金	99,942	15,906	—	—	115,848

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,600
預金の種類	
当座預金	1,016,984
普通預金	82,852
定期預金	400,000
別段預金	140
外貨預金	564,779
小計	2,064,757
合計	2,067,358

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	122,476
株式会社前川製作所	33,891
株式会社富士機材商会	29,328
東京貿易メカニクス株式会社	22,360
東洋紡エンジニアリング株式会社	17,525
その他	437,104
合計	662,686

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	121,471
5月	236,169
6月	149,813
7月	110,947
8月	37,945
9月以降	6,338
合計	662,686

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日本触媒	189,604
三洋東京マニュファクチャリング株式会社	104,069
三菱重工業株式会社	138,623
ティーエム・ティーアンドディー株式会社 (注)	90,835
住友化学株式会社	78,229
その他	2,079,788
合計	2,681,152

(注) 株式会社東芝及び三菱電機株式会社の出資合弁会社であったティーエム・ティーアンドディー株式会社は、平成17年4月30日をもって解散し、その資産及び負債並びに事業は、株式会社東芝及び三菱電機株式会社に引き継がれております。

なお、上記売掛金の金額のうち平成17年5月1日に引き継がれる予定であった売掛金は、株式会社東芝28,278千円及び三菱電機株式会社62,557千円であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,287,002	7,528,925	7,134,775	2,681,152	72.7	120

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
モータポンプ製品	99,012
合計	99,012

5) 原材料

品名	金額 (千円)
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品)	90,365
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品、その他部品)	549,894
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	16,731
合計	656,991

6) 仕掛品

品名	金額 (千円)
モータポンプ関係	202,222
特殊機器関係	14,919
合計	217,141

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗工具	12,984
合計	12,984

8) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	458,385
台湾帝国ポンプ有限公司	12,658
株式会社帝伸製作所	12,500
株式会社平福電機製作所	10,090
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	10,082
株式会社協和電機製作所	10,040
その他 (2社)	5,000
合計	518,756

9) 関係会社出資金

会社名	金額 (千円)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	671,828
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	60,965
合計	732,793

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新生鑄造株式会社	71,996
トーカロ株式会社	70,450
アークハリマ株式会社	42,077
株式会社シンエイコーポレーション	31,666
株式会社濱口電機製作所	20,963
その他	482,742
合計	719,895

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	161,265
5月	168,639
6月	155,879
7月	168,244
8月	51,593
9月以降	14,272
合計	719,895

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
新生鑄造株式会社	24,753
トーカロ株式会社	14,437
株式会社タクミナ	12,016
株式会社シンエイコーポレーション	11,057
小林電機製作所	9,784
その他	260,221
合計	332,271

3) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ホイスト株式会社	6,405
株式会社カンキエスイーシー	5,691
株式会社サンテム	5,660
株式会社スギモト	3,785
双葉金属株式会社	2,745
その他	9,958
合計	34,247

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	3,786
5月	1,328
6月	7,930
7月	8,303
8月	12,095
9月以降	803
合計	34,247

4) 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
㈱東京三菱銀行	286,290 (115,580)	—	115,580	170,710 (80,600)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 6月30日	工場財団
㈱UFJ銀行	269,307 (106,559)	—	106,559	162,748 (72,748)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 6月6日	工場財団
㈱中国銀行	91,500 (26,400)	—	26,400	65,100 (24,600)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 6月11日	工場財団
㈱三井住友銀行	187,500 (123,000)	—	123,000	64,500 (64,500)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成18年 2月27日	工場財団
㈱百十四銀行	81,450 (22,800)	—	22,800	58,650 (23,200)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成20年 5月30日	工場財団
日本生命保険相互会社	75,010 (33,320)	—	33,320	41,690 (33,320)	運転資金	分割返済 (3か月毎)	平成18年 6月30日	—
UFJ信託銀行㈱	14,300 (8,400)	—	8,400	5,900 (5,900)	設備資金	分割返済 (3か月毎)	平成17年 11月30日	工場財団
年金資金運用基金	5,198 (932)	—	932	4,265 (943)	転貸融資	分割返済 (6か月毎)	平成28年 3月20日	—
科学技術振興機構	223,629 (—)	—	223,629	— (—)	研究開発 資金	—	—	—
計	1,234,184 (436,991)	—	660,620	573,563 (305,811)		—		

(注) 1. 期首残高及び期末残高の()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

平成17年4月1日～平成18年3月31日 305,811千円

平成18年4月1日～平成19年3月31日 119,164千円

平成19年4月1日～平成20年3月31日 110,719千円

5) 社債及び一年内償還予定社債 680,000千円

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,478,499
年金資産(減算)	693,736
未認識数理計算上の差異(減算)	198,623
合計	586,138

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満株券 (注) 2
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株 (注) 2
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 貸借対照表および損益計算書は、当社ホームページ (<http://www.teikokudenki.co.jp/>) に掲載しております。
2. 平成17年4月26日開催の当社取締役会において、平成17年6月1日付で1単元の株式の数を1,000株から100株に変更する旨決議をしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
事業年度（第100期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類
事業年度（第100期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年7月1日近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第101期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月16日近畿財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
（第100期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月24日近畿財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書
（第101期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成17年2月2日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成17年2月2日近畿財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書
平成17年2月14日近畿財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成17年2月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。